



ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)
愛称：USドリーム(毎月)／(年2回)
最新の運用状況と高配当株の投資魅力

運用担当者から日本の投資家の皆さまへメッセージ

トランプ政権の関税政策や減税、歳出削減などをめぐる政治的な不透明感の高まりを背景に、市場の変動リスクが高まっています。米国企業の収益は堅調を維持している一方、引き続き景気減速や高金利による業績悪化への懸念が高まる局面も想定されることから、我々は引き続き慎重な投資スタンスを維持しています。
このような不確実性の高い局面では、短期的な値上がり益を狙うよりも、安定的な収益源である“配当”に着目した投資アプローチがより有効であると考えています。実際、過去の経験則からは、米国の高配当株は景気後退局面においても、堅実な配当などを背景に米国株全体と比較して底堅さを示す傾向が確認されています(P6)。不透明な投資環境下だからこそ、質の高い高配当株にフォーカスした、安定性重視のポートフォリオ構築がこれまで以上に重要になるでしょう。



Peter Vanderlee, CFA
ピーター・ヴァンダーリー
クリアブリッジ・インベストメンツ
ポートフォリオ・マネジャー

当ファンドでは、長期的な視点に立ち、各業界で競争優位性を有する企業に厳選投資することで、将来的な配当の成長や株主還元の恩恵を着実に享受することができる運用を目指しています。短期的なボラティリティは避けられないものの、健全な財務状況、潤沢な余剰資金、業界でのリーダーシップ、安定した配当といった要素を備えた質の高い企業への投資が、長期的に良好なパフォーマンスにつながると考えています。今後とも変わらぬご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。

「R&Iファンド大賞」は、5,600本を超える国内の公募投資信託のなかからR&Iの定量評価の枠組みを活用し、客観的な基準に基づいて「優れた運用実績を示したアクティブファンド」を表彰するアワードです。



「R&Iファンド大賞2025」投資信託部門／北米株式高配当カテゴリー

ニッセイアメリカ高配当株ファンド
(毎月決算型)／(年2回決算型)

愛称：USドリーム(毎月)／(年2回)

3年連続 最優秀ファンド賞 受賞

※上記は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。詳しくはP9をご確認ください。

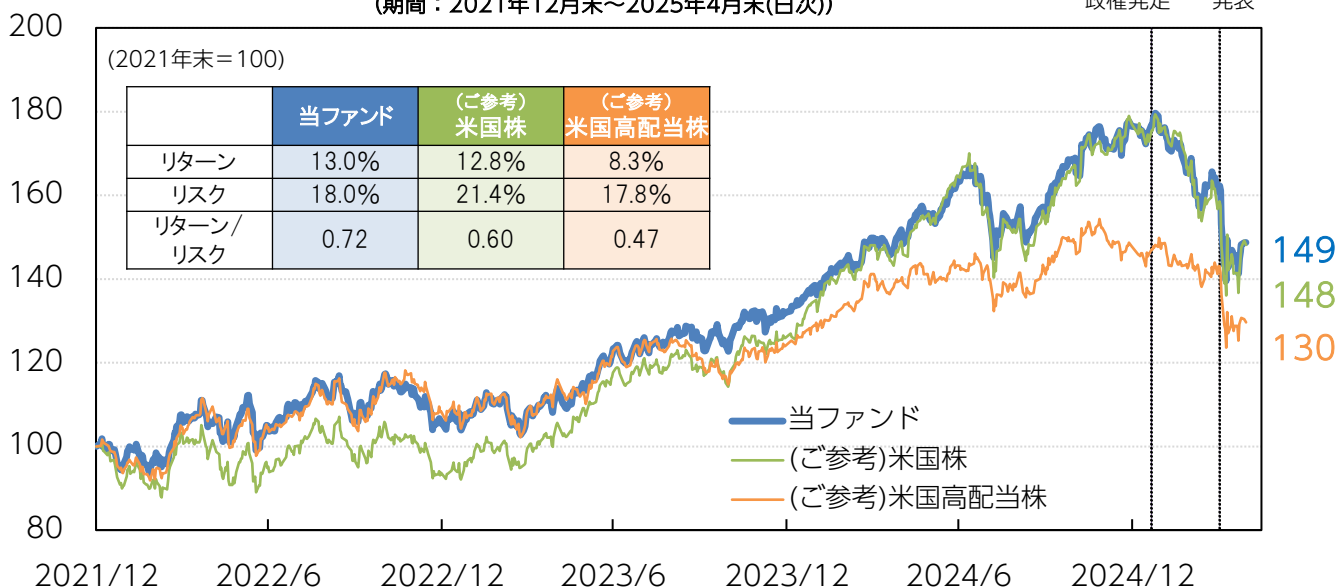
当ファンドの運用状況

当ファンドの足元のパフォーマンスは、トランプ政権による関税引き上げの影響などから下落傾向にあります。

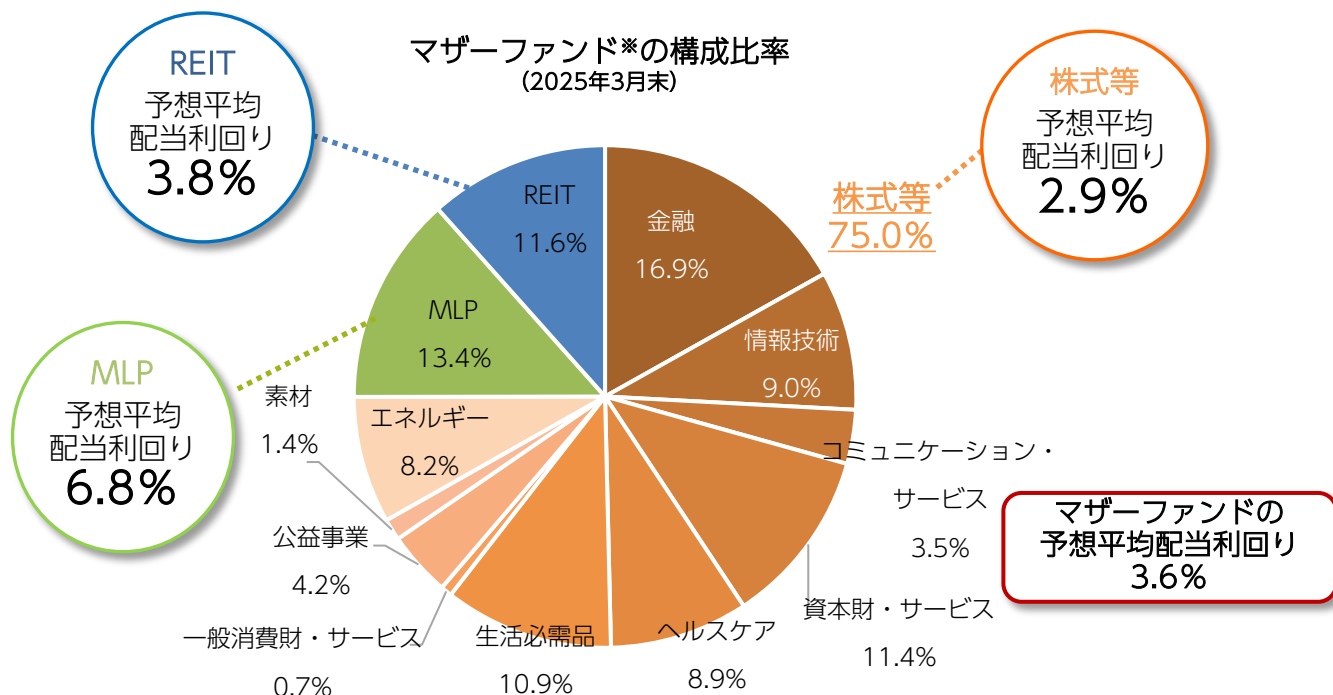
一方で、配当の継続性、株価の水準などに着目しつつ、伝統的な高配当株投資の枠に捉われず、トレンドを捉えた柔軟なポートフォリオを構築した結果、2022年以降のパフォーマンスは、米国株と比べ低リスクでありながらも、高リターンを獲得する効率的な運用実績となりました。

当ファンド(年2回決算型)のパフォーマンスの推移
(期間：2021年12月末～2025年4月末(日次))

トランプ
政権発足
相互関税
発表



上記グラフは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後のものです。信託報酬率は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。米国株はS&P500指数、米国高配当株はS&P500配当貴族指数(それぞれ税引き後配当込み、円換算)を使用しています。各指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。リスクとリターンは日次騰落率を基に算出した年率換算値。年2回決算型は設定来分配金をお支払いしておりません。



※ マザーファンド：当ファンドが主に投資対象とする「フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)」のマザーファンド(以下同じ)。予想平均配当利回りはクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが算出した税引前の数値です。株式等には優先株式及び、エネルギーMLP以外のパートナーシップやLLC等を含みます。REITは優先REITを含みます。構成比率は、投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。小数点以下第2位四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合があります。

●当資料は、フランクリン・テンプレトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

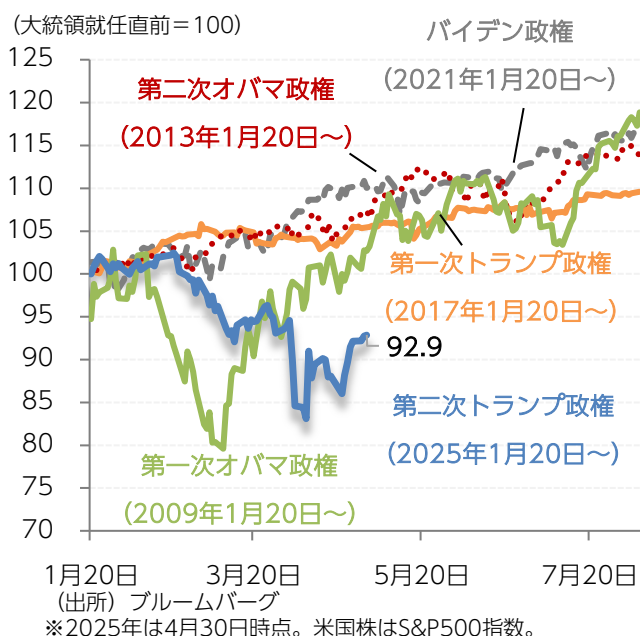
足もとの市場の変動について



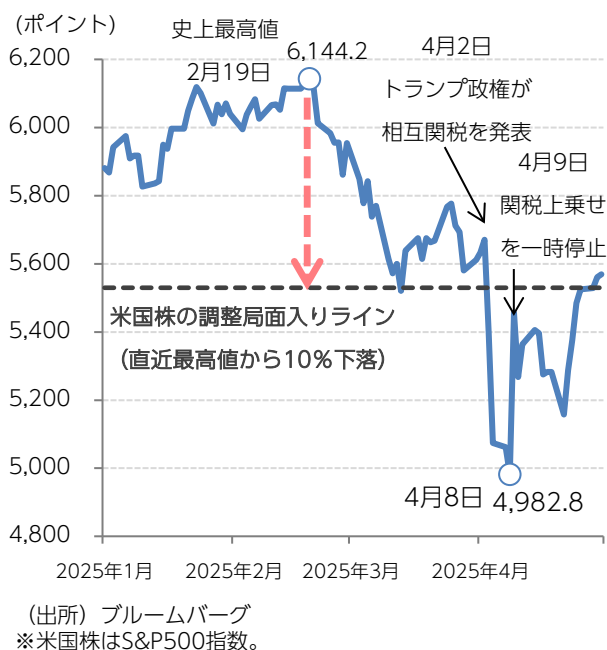
第二次トランプ政権発足以降の米国株は、過去の政権時と比べても下振れ傾向にあります。トランプ政権の関税政策をめぐる不透明感から、米国株は直近高値から一時10%以上下落しました。世界的な貿易戦争がくすぶるなか、市場では米国の景気後退リスクが懸念されています。当面は米国と主要国との通商交渉によって貿易戦争の拡大に歯止めがかかるかに注目が集まると考えます。

こうした不安定な市場環境下では、米国株の中でも高配当株や業績が景気動向に左右されにくいセクターが相対的な底堅さを維持しています。

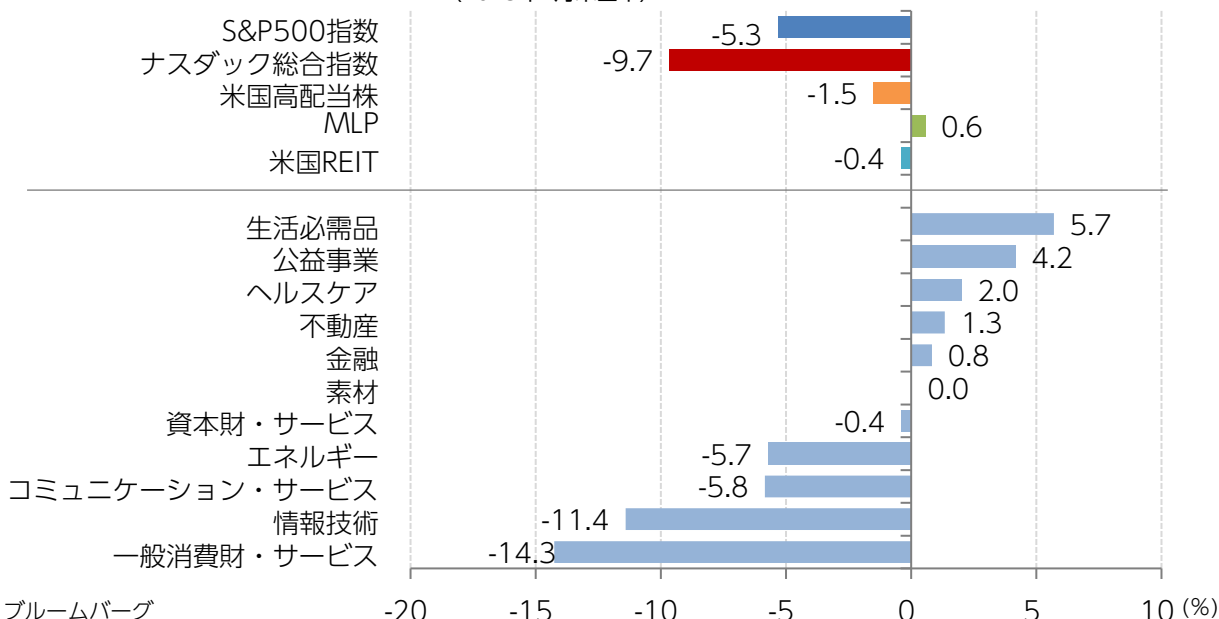
米国の政権発足200日間の米国株の推移
(期間：各年の1月20日～8月7日)



2025年初来の米国株の推移
(期間：2025年1月1日～4月30日)



2025年初来の米国株のセクター別騰落率
(2025年4月末基準)



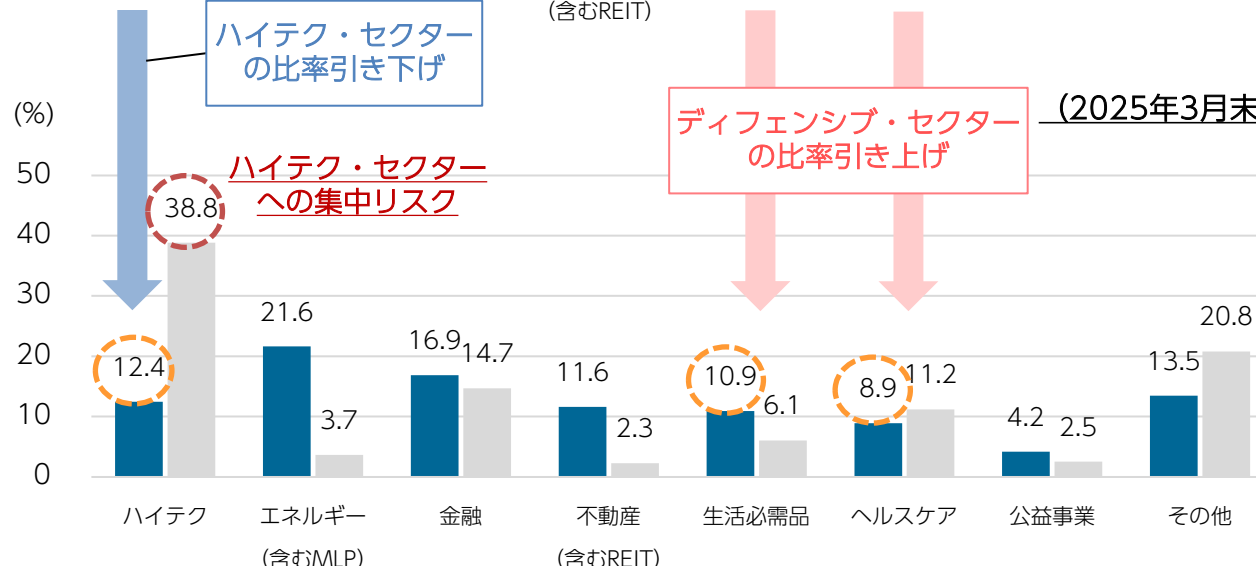
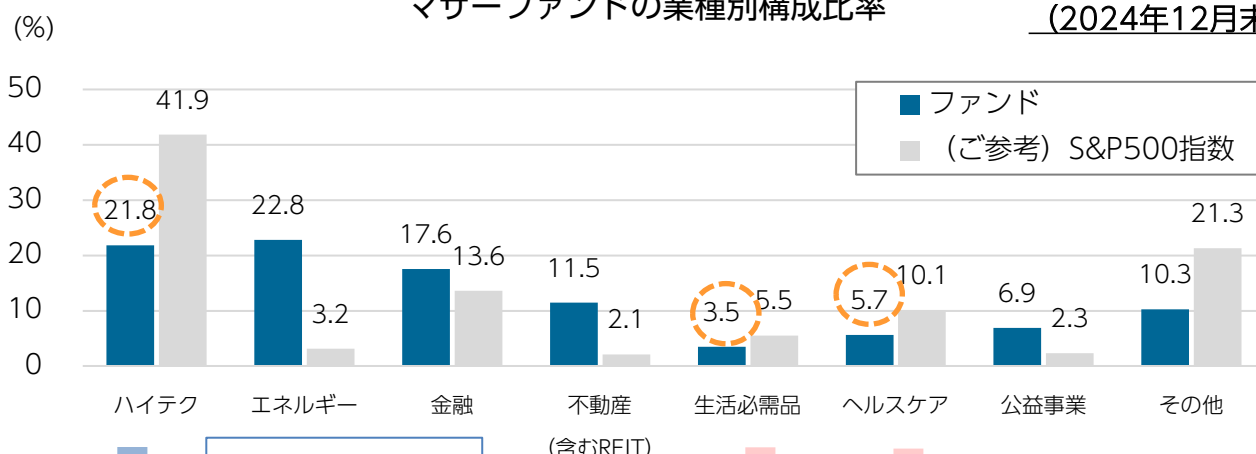
足もとの市場環境における当ファンドの強み



市場環境に応じて柔軟にポートフォリオを変更できる点が当ファンドの強みのひとつだと考えます。当ファンドでは、トランプ政権による関税引き上げを背景とする市場の混乱を想定し、ディフェンシブなポートフォリオに変更しています。具体的には、ハイテク・セクター(情報技術+コミュニケーション・サービス)の保有比率を減らすかわりに、ディフェンシブ・セクター(生活必需品やヘルスケア等)の保有比率を増やしました。2024年末と比較すると、ハイテクは21.8%から12.4%へとほぼ半減させたほか、生活必需品は3.5%から10.9%へと大幅に増加させています。また、ヘルスケアも5.7%から8.9%へと増加させています。背景には、この期間において、米トランプ政権の政策をめぐる不透明感が高まったことや一部のハイテク株の株価がこれまでの大幅な上昇により割高になったことなどがあげられます。また、米国株（S&P500指数）と比較すると、ハイテク・セクターへの偏りがなく、市場環境の変化に対応した全天候型ポートフォリオであることも当ファンドの強みだと言えます。大手ハイテク株への集中リスクやグロース株の割高感への懸念から、2025年はポートフォリオの分散が市場の重要なテーマになると考えられます。

マザーファンドの業種別構成比率

(2024年12月末)



(出所) ブルームバーグ 構成比率は、投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。小数点以下第2位四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。上記は優先株式及び、エネルギーMLP以外のパートナーシップやLLC等を含みます。REITは優先REITを含みます。

●当資料は、フランクリン・テンプレート・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

注目している銘柄とその理由



現在のように不透明な市場環境において、重要なことは企業の価格決定力です。関税の引き上げは原材料費の上昇などを通じインフレを引き起こすことが想定されます。企業が利益率を維持するためには、コスト上昇分を商品価格に転嫁することが求められますが、値上げを行うと、顧客離れによる売上数量の減少を通じて企業の収益が悪化するリスクが考えられます。一方で、高いブランド力を有し、業界のリーダーとして価格決定力を有する企業であれば、顧客離れを抑えつつ、コスト上昇分を値上げに転嫁できる可能性が高く、インフレ環境下でも相対的な強みを発揮しやすいと考えています。

こうした観点からポジションを大幅に増やした例の1つがコルゲート・パルモリーブです。同社は、62年連続増配を誇る米国を代表する高配当銘柄です。歯磨き関連製品をはじめとする消費財分野で高い競争力を有しており、また国際的な事業展開も良好です。

もう一つの例はコカ・コーラです。同社も60年以上連続して増配を行う、米国の代表的な高配当銘柄です。高いブランド力、潤沢な余剰資金、健全な財務状況、何十年も連続で増配している配当などを評価しています。

コルゲート・パルモリーブ（生活必需品）

予想配当利回り*
2.2%

世界有数の日用品メーカー。歯磨き粉（Colgate）や食器用洗剤（Palmolive）など、オーラルケアや家庭用品を中心に製品を展開。62年連続増配を誇る米国を代表する高配当銘柄。



コカ・コーラ（生活必需品）

予想配当利回り*
2.9%

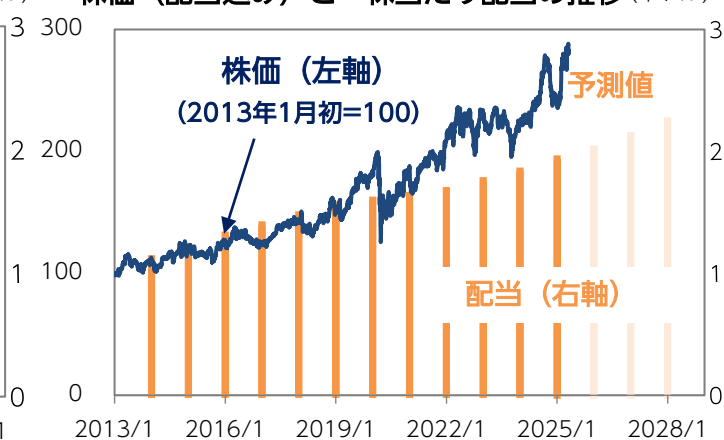
世界最大級の飲料品メーカー。「コカ・コーラ」や「ファンタ」などをはじめ多数の炭酸・非炭酸飲料ブランドを広域で販売。63年連続増配を誇る米国を代表する高配当銘柄。



株価（配当込み）と一株当たり配当の推移（米ドル）



株価（配当込み）と一株当たり配当の推移（米ドル）



（出所）ブルームバーグ、ファクトセット（期間）株価：2013年1月初～2025年4月末
配当：2013年～2027年 ※2025年以降の配当は4月23日時点のファクトセット予測値

予想配当利回りは2025年3月末時点であり、クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが算出しております（税引前）。したがって今後変動する場合があります。本資料に記載されている個別の銘柄名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れを示唆するものではありません。写真はイメージです。

●当資料は、フランクリン・テンプレート・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

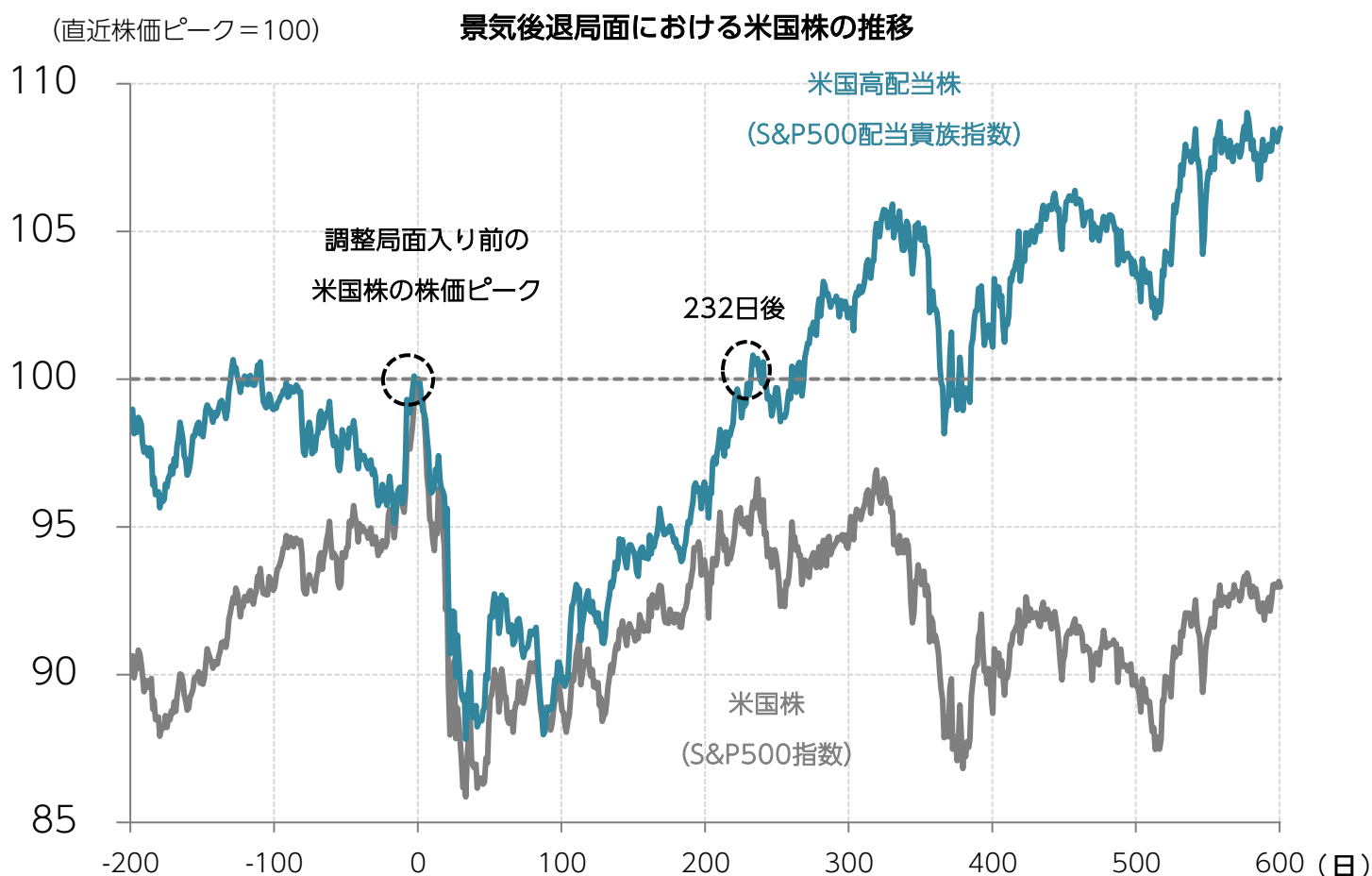
今後の市場見通し



トランプ政権の関税政策をめぐる不透明感や、景気後退リスクへの懸念の高まりを考慮すると、今後の米国株への投資にあたっては、景気後退の可能性にも備えた分散投資を進めることが重要になるとみています。

下図は、過去の景気後退局面における米国株と米国高配当株の株価の推移を示したものです。過去の米国株の調整局面においては、米国高配当株も当初は米国株に連れて下落したものの、その後の回復局面では安定した上昇傾向がみられました。特に、景気後退を伴った調整局面では、景気動向に左右されにくい業績や配当のディフェンシブ性の高さを背景に、米国高配当株は米国株を上回る底堅い回復を示してきました。

不透明な市場環境下では、質の高い高配当株に焦点を当てたポートフォリオを構築することが重要になるでしょう。これらの銘柄は堅実な配当を提供するとともに、相場の混乱時には、ポートフォリオの安定性を高める役割が期待されます。

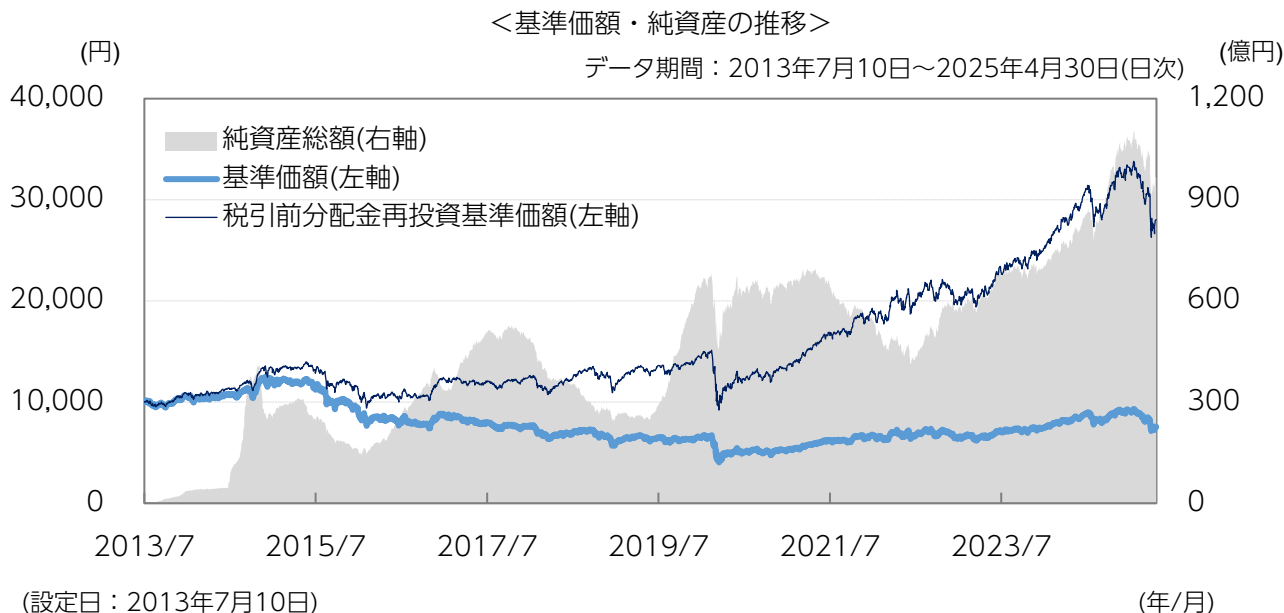


(出所) ブルームバーグ

※1990年以降の11回の米国株の調整局面における米国株と米国高配当株の平均パフォーマンスを集計。

設定来の運用状況 (2025年4月30日時点)

毎月決算型



＜分配の推移(1万口当たり、税引前)＞

第137期 (2024年11月)	第138期 (2024年12月)	第139期 (2025年1月)	第140期 (2025年2月)	第141期 (2025年3月)	第142期 (2025年4月)	設定来 累計額
50円	50円	50円	50円	50円	50円	9,890円

年2回決算型



＜分配の推移(1万口当たり、税引前)＞

第18期 (2022年6月)	第19期 (2022年12月)	第20期 (2023年6月)	第21期 (2023年12月)	第22期 (2024年6月)	第23期 (2024年12月)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。「ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)」は毎月28日決算です。28日が休業日の場合、翌営業日に支払われます。そのため、同月に2回分配が行われる場合があります。

ファンドの特色

- ① 米国株式等に実質的に投資することにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。
 - ② 米国株式等の実質的な運用はフランクリン・テンプレトン・グループのクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが行います。
 - ③ 「毎月決算型」と「年2回決算型」があります。
 - ※ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
 - ※ 将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
MLP投資リスク		ファンドが実質的に投資するMLPは、主として天然資源に関連する事業に投資するため、MLPの価格は、当該事業を取巻く環境・市況の変化ならびに金利変動等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。MLPに関する法制度(税制等)の変更により収益性が低下する場合、MLPの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
不動産投資信託(リート)投資リスク	保有不動産に関するリスク	リーートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リーートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リーートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リーートの経営や財務状況が悪化した場合、リーートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リーートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●当資料は、フランクリン・テンプレトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスク

※ ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

その他の留意点

- ファンドが実質的に投資するMLPにおける税制等に関しては、以下の事項にご留意ください。
 - ・ MLPの分配金の受取り時に米国における連邦税として、原則、分配金の21%を上限とした源泉徴収が行われます。その後、通常、年に1度、米国において税務申告を行うことにより、MLPへの投資を通じて得られる収益等に対する連邦税(所得税および支店利益税)の課税額が確定し、源泉徴収された額との調整が行われます。税務申告時に確定した連邦税の課税額が、分配金受取り時の源泉税額より小さくなった場合には源泉税の還付を申請し、源泉税額より大きくなった場合には追加納税を行います。また、連邦税のほかにMLPが事業を行う州において州税の課税対象となります。
 - ・ MLPの売却時等に米国における連邦税として、売却代金等に対して10%の源泉徴収が行われます。上記の分配金に対する源泉徴収と同様に税務申告で確定した課税額との調整が行われます。
 - ・ 税務申告にともなう還付や納税に備え、原則として、引当額を計上する計理処理を行います。ただし、計上した引当額が、税務申告時に確定した税額と異なることがあります。
 - ・ 上記の税金の支払い、還付および計理処理により、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
 - ・ MLPに適用される法律または税制が変更された場合、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付を中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付を取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料は、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社の情報をもとにニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「R&Iファンド大賞2025」の評価基準日は2025年3月31日です。「投資信託部門」は過去3年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。

分配金に関する留意事項

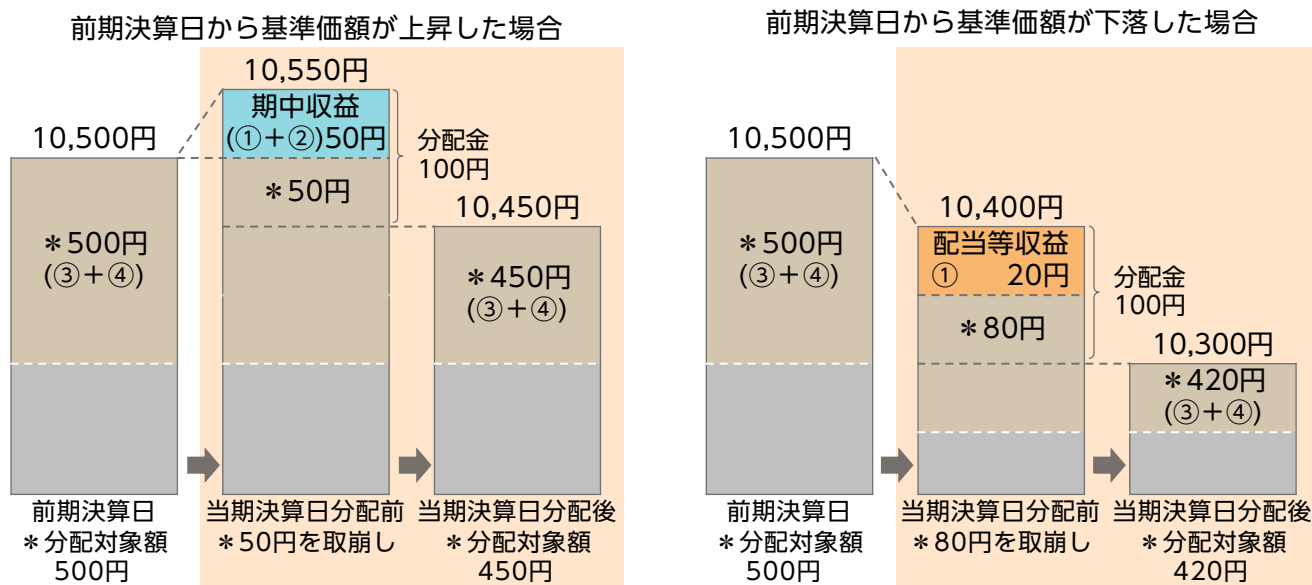
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



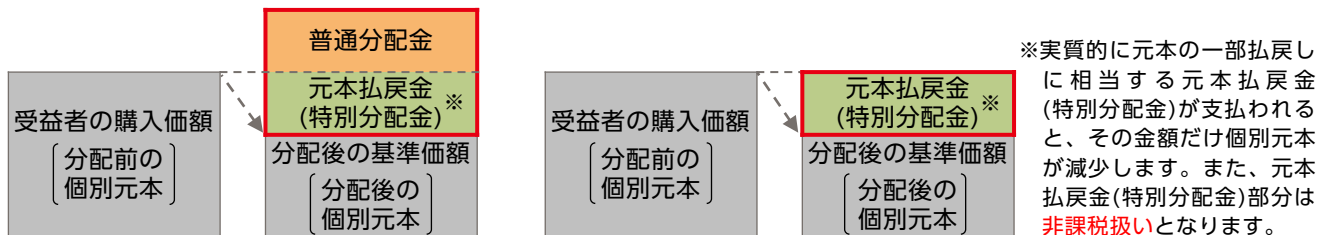
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
- 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
- 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。		
換金時	信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
毎 日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に年率1.276%(税抜1.16%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。		
		投資対象とする 指定投資信託証券	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)	年率0.638%(税抜0.58%)
			ニッセイマネーマーケットマザーファンド	ありません。
		実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.914%(税抜1.74%)程度 をかけた額となります。	
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。		
随 時	その他の 費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが投資対象とするフランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)において、実質的に投資する投資信託証券には運用報酬等の費用がかかりますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。		

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品 取引業者		登 録 番 号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3198号	○			
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
KOYO証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1588号	○			
東海東京証券株式会社(※4)	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社(※1)	○		東北財務局長(金商)第36号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
ニュース証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第138号	○	○		
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○

(※1)「毎月決算型」のみのお取扱いとなります。(※2)「年2回決算型」のみのお取扱いとなります。

(※3)インターネットのみのお取扱いとなります。(※4)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(※5)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

●当資料は、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	登録金融機関		登 録 番 号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
moomoo証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
山和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行		○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行（委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社常陽銀行(※1)		○	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社仙台銀行		○	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社東邦銀行(※1)		○	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社富山第一銀行		○	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社北陸銀行(※2)		○	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社UI銀行（委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社）(※3)		○	関東財務局長(登金)第673号	○			
ニッセイアセットマネジメント株式会社(※2,※5)	○		関東財務局長(金商)第369号		○		

(※1)「毎月決算型」のみのお取扱いとなります。(※2)「年2回決算型」のみのお取扱いとなります。
(※3)インターネットのみのお取扱いとなります。(※4)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(※5)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

＜当資料に使用している各指数について＞

- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- FTSE/NAREIT全REIT指数は、FTSEにより算出され、インデックスに関するすべての権利はFTSEに帰属します。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

